

2023年7月28日

各位

会社名 M I C S 化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 大塚茂樹
(コード番号 7899)
問合せ先 取締役管理部長 原川剛一郎
(TEL 0561-39-1211)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月28日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年4月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年4月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は2024年4月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点	1,947人	22,336単位	8.1億円	38.0%
	2022年4月末時点	1,854人	22,240単位	6.8億円	38.0%
	2023年4月末時点	2,000人	21,991単位	7.8億円	37.5%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2024年4月末(※1)	—

※1 2021年12月28日に開示した当初計画では計画期間を2024年12月末としておりましたが、中期経営計画の期間に合わせ、計画期間を2024年4月末に変更しております。

※2 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出をおこなったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

(2022年5月～2023年4月)

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないのは、株価の不足が主たる要因であると捉えております。従いまして、企業価値の向上により株価の向上と安定を図っていくことが最重要の課題であると認識しております。

その取組内容につきまして、持続的な成長を可能にしていくための指針として2021年6月に「中期経営計画(2022年4月期～2024年4月期)」を策定し、実行

してまいりました。2年目の2023年4月期実績は、主力分野の食品用途向けとともに、産業用途向けなどの非食品分野の売上も前期比7.2%増の609百万円となり、連結売上高は2,879百万円となりました。営業利益につきましては、効率的な生産体制の推進によりロス率を改善し14t分の材料費を削減したことや集荷・配送の効率化により物流費を3%改善したことなどの原価低減活動の結果117百万円となり、営業利益率4.1%となりました。2024年4月期中期経営計画最終年度目標の売上高2,633百万円、営業利益105百万円、営業利益率4.0%を上回り、前倒し達成したことから、一旦計画を見直し、あらたに2024年4月期を初年度とした3ヶ年の中期経営計画を策定しており、出来次第発表する予定としております。当初の中期経営計画最終年度である2024年4月期の目標は2023年6月14日に上方修正して発表しております。

(連結業績実績と目標)

(単位：百万円)

	2021年 4月期実績	2022年 4月期実績	2023年 4月期実績	2024年 4月期目標
売上高	2,377	2,605	2,879	2,992
営業利益	53	50	117	158
営業利益率	2.3%	2.0%	4.1%	5.3%
1株あたり営業利益 (2023年4月末基準)	10円23銭	9円66銭	22円26銭	29円98銭

3. 上場維持基準の適合に向けた取組への課題

株価の向上のためには企業価値の向上を株式市場で適切に評価されることが不可欠であると考えており、積極的なIRの発信に取り組んでおります。2023年7月より発売を開始した新製品「Filmics Shu-Lock ECO」はSNSを活用した情報発信により、従来とは異なったターゲット先への企業認知度およびイメージの向上に努めております。

2024年4月期の目標は、連結売上高29億92百万円、連結営業利益1億58百万円、売上高営業利益率5.3%としており、達成のための施策は以下のとおりです。

①新規事業分野の拡大

- ・防臭消臭性能に優れた一般消費者向け製品「Filmics Shu-Lock」「Filmics Shu-Lock ECO」を主軸とする事業分野の拡大に注力し、売上高に占める割合を2.7%まで伸ばします。「Filmics Shu-Lock ECO」は競合製品に先んじて開発したエコ製品で、個人のお客様もお手軽にお求めできるように、自社HPに専用販売サイトを設けております。
- ・食品冷凍包装の進化など包装技術の高まりに対し、新素材の採用や製法の改良により付加価値を高めた製品の開発を進め、お客様の求める新たな包装資材製品の拡充を推進します。

②抜本的な事業構造改革の推進

- ・少子高齢化や人手不足を補うための機械化・自動化の進展に対する産業用途向けの需要は着実に増加しており、今後も提案を進め、非食品分野の売上を733百万円まで伸ばします。
- ・不採算品目の統廃合や設備の24時間連続稼働の実施より生産効率を高め、

ロス率を改善することで13 t分の材料費の削減を図るほか、物流業務のさらなる効率化により売上原価を低減し、収益力を向上させ、利益確保に取り組めます。

③環境に配慮した取組

- ・環境負荷低減のため、生産過程で生じるプラスチック端材を再利用した自社オリジナルのエコ製品の販売を2024年4月期の上半期より開始し、売上高に占める割合を2.0%まで伸ばします。
- ・従来製品より厚みが薄いながら強度性能の高い新製品を2024年4月期の上半期に市場投入し、プラスチック使用量を削減した環境対応製品の販売を推し進め、売上高に占める割合を2.0%まで伸ばします。
- ・循環型プラスチック社会の実現への貢献のため、パートナー企業との協業により、新たな製品開発やリサイクルへの取組を進めていきます。

④働く環境の改善

- ・新たな基幹システムを最大限に活用して既存業務を合理化・効率化し、社内の業務負担軽減やコスト圧縮に継続して取り組んでいきます。
- ・クラウドシステムやテレワークに代表されるコミュニケーションツール活用により、多様な働き方に対応できる職場環境を整備していきます。

基準日時点での株主数はスタンダード市場移行時より増加しており、直近の株価も上昇傾向にあります。今回の判定結果の基準となった株価は357.77円ですが、その後の日々の株価の終値平均が5月で398.55円、6月で413.45円となっております。この株価水準の動きの理由について、当社では2023年4月期の業績が計画を上回り、着実に業績が向上していることが株式市場で評価されたものと考えております。2024年4月期も連結業績目標を達成することで企業価値のさらなる向上を図ります。また主要株主との対話によって、流通株式時価総額の不足についての認識を共有しており、場合によっては流通株式数の増加を図る施策を実施して、流通株式時価総額基準への適合を図ってまいります。

以上